

中東エネルギー問題の戦略的な重要性と課題

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2 月 19～22 日、カタール・ドーハを訪問し、エネルギー関係の国際会議に参加すると共に、現地のエネルギー関係者と意見交換を行う機会を持った。「アラブの春」および「イラン情勢の緊張」などの地政学リスクから中東の重要性が世界のエネルギー関係者の注目を集めている中、今回のドーハ訪問での意見交換を通じて筆者が特に印象を強く持ったポイントをまとめてみたい。

第 1 に、世界のエネルギー問題の重心 (Center of gravity) が移動しつつある、という共通認識が強く存在していることを実感した。もちろん今日でも、米国・欧州などの先進 OECD 諸国がエネルギー問題を考える上で重要なことは明らかである。しかし、長期的に見て、経済成長・人口増加といった基調を考えれば、非 OECD 諸国、中でも中国・インド等のアジアの新興国の重要性が国際エネルギー市場で大幅に高まることは不可避である。弊所の見通しだけでなく、IEA や OPEC などの代表的な長期エネルギー見通しにおいて、アジアの需要増加が国際エネルギー問題を動かしていく最大の要因である点は完全に共通しているという点が良い。今回の中東での意見交換は、高まるアジアの重要性にどう対応するか、ということが中東のエネルギー関係者にとって最大の問題となっていることを改めて実感する機会となった。

合わせて、中東地域のエネルギー需要の問題も喫緊の課題として、そして中長期的課題として大きく浮上している。経済成長・人口増加、そして政策的低エネルギー価格といった要因を背景に急増するエネルギー需要問題は、中東のエネルギー政策関係者にとっては、看過できない問題となっている。中東が世界のエネルギー供給基地として重要な役割を果たしていくとの期待が高まる一方、国内エネルギー需要の大幅増加にどう対応するか、その結果次第では輸出余力にも影響が出る可能性があり、世界のエネルギー情勢を見る上で見逃せない問題となろう。

アジア・中東のエネルギー需要増大が世界の需要増大を牽引していく中、米国・欧州の需要規模の相対的な重要性は縮小していく。中でも米国では非在来型資源の供給拡大で、石油・ガスの輸入需要は大きく減少、しかも、必要な輸入は北米・中南米など近隣地域からの供給で賄われていく可能性も高い。エネルギー国際貿易という観点から、アジアと中東の戦略的相互依存関係がますます高まっていく、という意味でも「重心のシフト」が進んでいくのではないかと。

第 2 の問題として、この「重心のシフト」が進む中で、高まる需要増大に対応するため、供給サイド・需要サイドの双方で、巨額の投資が必要になる。弊所の分析では、今の需給

トレンドがそのまま続くと想定する「レファレンスケース」において、2009-2035 年累積で、世界全体で 31 兆ドル、そのうちアジアで 12 兆ドル、中東で 2 兆ドルの投資が必要となる。実にアジアと中東合計で、世界の必要投資額のほぼ半分に達する。投資分野を見ると、アジアと中東で大きな違いがあり、この点も興味深い。すなわち、アジアでは、全投資額の約 4 分の 3 を電力部門投資（発電及び送配電）が占めるのに対し、中東では、世界の需要増大に対応するため石油部門投資が最大（8350 億ドル）、次いでガス部門（6380 億ドル）、電力部門（6000 億ドル）となっている。まさに、アジアと中東の需要増大を満たすため、大規模な投資が必要となるわけであるが、問題は、この投資が、タイムリーに、適切に行われていく保証は何もない、ということであろう。

むしろ、今回の意見交換を通じて、地政学リスクの高まり、投資ホスト国と国際石油メジャー・IOC などの投資家の関係、中国・インドなどの国営企業 NOC の役割、国際原油価格の不安定化、国内エネルギー価格問題など、多くの不確定要因が山積しており、適切な投資確保には大きな問題があることのほうが浮き彫りになったように思われる。これは、石油・ガスなどの供給部門投資のみならず、増大する需要に対応するための省エネルギー投資についても同様であり、大きな省エネポテンシャルが期待される一方、その先行きを決して楽観視することはできないだろう。

第 3 に、上述した地政学リスク問題の重要性は、今回の意見交換を通じて改めて強く認識させられた。イラン情勢の緊迫化については、禁輸による影響、中国・インドの対応、といった点で多くの議論が行われ、ホルムズ海峡の安全通行問題に関しても、高い関心があることを改めて認識した。海峡封鎖の可能性そのものについては非常に低いとの見方がある一方で、イスラエルによる攻撃の可能性など地域情勢の緊張に関しては関係者の中で深刻な懸念が存在していることを実感した。また、それを踏まえ、不測の事態発生の場合にどのような影響が出るのか、といった点についても大きな関心が寄せられており、今後の関連情報の収集・分析の必要性は極めて高い。

また、日本ではイラン問題の陰に隠れてややメディア等での露出度が下がっているが、「アラブの春」による地域情勢不安定化問題とエネルギー情勢への影響は、ここ中東では極めて重要な問題として未だに「ここにある」ということを意識させられた。今のところ、GCC の主要産油国には本格的な波及・飛び火はないものの、問題の根は深く構造的な課題が多々残っているだけに、今後も中東・北アフリカ情勢全体の先行きから目を離すことはできない。「アラブの春」によって、リビアで顕在化した供給途絶問題などが国際エネルギー市場を見る上では最初に注目されるが、それ以外にも、主要産油国における国内安定化対策のための支出増大とそれによる財政収支均衡のための必要原油価格水準の上昇（原油高価格志向の強まり）、同じく国内安定化のため、低エネルギー価格政策維持を余儀なくされることから国内エネルギー需要増大への歯止め効果が期待できないこと、など、「アラブの春」の余波として、エネルギー情勢には多様・多大な影響が出てきている。

「3・11」後、発電部門での石油・ガスの重要性が大きく高まっている中で、国際石油・ガス市場の安定はわが国のエネルギー安全保障にとって極めて重要な問題となっている。その点を踏まえると、今後も中東情勢の先行きはまさに要注意であり、適切な分析を行いつつ、資源外交など安定供給対策を実行していくことが求められよう。

以上